

プロ野球オールスターゲーム富山開催の経済効果

研究員 岡野 太郎

【ポイント】

1. 30 年ぶりの富山開催、経済波及効果は全国で約 13.5 億円、県内で約 8.1 億円

2026 年に富山アルペンスタジアムで開催されたオールスターゲームの経済波及効果は、全国で約 13 億 5,100 万円、うち富山県内では約 8 億 900 万円となった。

過去の地方開催では、2002 年の愛媛開催で約 4.8 億円、大規模な関連イベントに約 17.5 万人が参加した 2013 年の福島開催で約 13 億円の経済効果が推計されている。

今回の富山開催は、大規模な関連イベントを伴わない 1 試合を中心とする開催でありながら、大きな経済波及効果となった。

2. 約 6,000 人泊の追加宿泊需要、延泊で県内約 1.6 億円の追加効果

開催日の富山市内では、通常時と比べて約 6,000 人泊の追加宿泊需要が生じたと推計した。宿泊を伴う来訪では、試合観戦に加えて飲食、交通、買い物など地域内での消費機会が増える。宿泊観戦者 6,000 人の半数が追加でもう 1 泊すると仮定した参考試算では、経済波及効果は全国で約 2 億 7,500 万円、富山県内で約 1 億 6,300 万円上積みされる。イベントへの来場者数だけでなく、宿泊や滞在日数を伸ばすことによって、地域経済への効果を拡大できる。

3. 支出額は約 7.6 億円、富山県の年間観光消費額の約 1.5 日分

観戦者および関連イベント参加者の支出額を積み上げると約 7 億 5,700 万円となり、富山県の年間観光消費額 1,815 億円の約 0.4%に相当する。年間観光消費額を 365 日で単純に日割りすると約 1.5 日分に相当する規模となる。身近な規模感として、2024 年の富山市の二人以上世帯における「すし（外食）」の年間支出額 23,185 円と比較すると、単純換算で約 3.3 万世帯分に相当する。

はじめに

2026年7月29日、富山市民球場（アルペンスタジアム）において、マイナビオールスターゲーム 2026 第2戦が開催された。富山市での開催は1996年以来となる30年ぶりであり、セ・パ両リーグのスター選手が集う一戦を観戦するため、全国から多くの観客が駆けつけた。

開催に先立ち、富山市や関連団体等による「ボールシティとやまプロジェクト実行委員会」が組織され、機運醸成や野球の裾野拡大に向けた取り組みが進められてきた。7月18日からの「とやまオールスターウィーク」では、トークショー、野球教室、パネル展示、パブリックビューイング、子ども向け野球体験などが県内各地で実施され、試合当日にとどまらない地域全体での展開が図られた。

また、能登半島地震からの復興支援も重要な位置づけを持つ。会場周辺では、北陸の食や物産を扱う店舗が並んだほか、能登地域の自治体等による特産品販売や観光PRが実施され、来場者が試合観戦にとどまらず、北陸の地域資源や食文化に自然と触れる機会が提供された。

一般に、大規模スポーツイベントの開催は、入場料や会場内消費だけでなく、交通や宿泊、飲食、買い物といった多様な消費を喚起する。とりわけ県外客による支出は、地域外から新たな需要を呼び込むものであり、その影響は直接の対象産業にとどまらず、原材料調達や雇用者所得の循環を通じて幅広い産業へ波及していく。

本稿では、試合観戦者および関連イベント参加者による消費を推計し、2015年中部圏地域間産業連関表を用い、富山県、中部9県および全国における経済波及効果を算出する。



写真1. 会場の富山アルペンスタジアム（筆者撮影）

1. 推計対象者と宿泊・非宿泊の区分

1.1 試合観戦者と関連イベント参加者

オールスターゲームの試合観戦者数は、日本野球機構が公表した実入場者数 19,158 人を用いる。オールスターゲームに関連して前日および当日に開催された野球振興イベントやパブリックビューイング等については、参加者数を実数で確認できたものに限って推計対象とし、このうち参加者数を確認できた野球振興イベントの約 1,200 人を計上した。

なお、関連イベント参加者については、試合観戦者との重複はないものとする。

表 1 推計対象者数

区分	人数	推計上の取扱い
試合観戦者	19,158 人	日本野球機構公表の実入場者数を算入
関連イベント参加者	1,200 人	富山県居住の日帰り参加者として算入
合計	20,358 人	試合観戦者との重複なしと仮定

出所：日本野球機構「2026 年度マイナビオールスターゲーム 試合結果（第 2 戦）」、北日本放送「【中継】30 年ぶりオールスターゲーム 王貞治さん『子どもたちに楽しんでもらうのが我々の仕事』」日テレ NEWS NNN、2026 年 7 月 29 日（最終閲覧日：2026 年 7 月 29 日）

1.2 富山県内宿泊者数

宿泊者数の推計には、観光予報プラットフォームにおける開催日の宿泊者数予測を用いる。同プラットフォームでは、オールスターゲーム開催日の延べ宿泊者数を約 8,000 人泊、通常時を約 2,000 人泊と予測している。通常時は前年・前々年の同日の平均値とし、その差分である約 6,000 人泊を、開催に伴う追加宿泊需要とみなす。

また、オールスターゲームの終了時刻は 21 時以降であり、観戦後に高岡市や金沢市などの周辺都市へ移動するには時間的な制約がある。このため、本推計では、開催地である富山市内で予測された追加宿泊需要 6,000 人泊をオールスターゲーム観戦者によるものとみなし、全員が 1 人 1 泊したと仮定する¹。

以上より、試合観戦者 19,158 人のうち 6,000 人を宿泊観戦者、残る 13,158 人を非宿泊観戦者とする。また、関連イベント参加者 1,200 人は、全員を日帰り参加者として扱う。

¹ 観光予報プラットフォームから把握できるのは、開催日における追加宿泊需要である。このため、開催日前後の連泊は本推計に含めない。後段では、平均宿泊数が 1 泊増加した場合に、経済波及効果がどの程度増加するかを試算する。

表 2 宿泊・非宿泊別人数

区分	人数	設定方法
宿泊観戦者	6,000 人	追加宿泊需要 6,000 人泊を 1 人 1 泊と仮定
非宿泊観戦者	13,158 人	19,158 人－6,000 人
関連イベント参加者	1,200 人	全員日帰り、観戦者との重複なしと仮定

出所：観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」

1.3 居住地別の配分

本稿では、中部 9 県を対象に経済波及効果を推計するため、試合観戦者の居住地を富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県およびその他地域に区分する。観戦者の居住地を直接把握できるデータがないことから、日本政策投資銀行の既往推計を参考に、既存の観光調査等における居住地構成を代理指標として配分する²。

非宿泊観戦者 13,158 人については、夜間に終了するスポーツイベントという特性上、通常の日帰り観光とは移動条件が異なることを踏まえ、試合終了時刻、退場時の混雑、球場から交通拠点までの移動時間等を考慮し、本推計における日帰り圏を富山県および石川県に設定する。

非宿泊観戦者の配分には、とやま観光推進機構「富山県観光ウェブアンケート」令和 8 年 7 月分の回答のうち、全行程での宿泊数について「日帰り」と回答した者を抽出し、そのうち富山県および石川県居住者の構成比を代理指標として用いる。同調査には両県以外の居住者も含まれるが、本推計では上記の日帰り圏の設定に基づき、富山県および石川県の回答のみを用いる。回答数は富山県 92 件、石川県 30 件であり、構成比はそれぞれ 75.4%、24.6%となる。この構成比を非宿泊観戦者 13,158 人に適用し、富山県居住者 9,922 人、石川県居住者 3,236 人と推計する。

宿泊観戦者 6,000 人については、宿泊を伴うことで当日中の帰宅を前提とする必要がないため、非宿泊観戦者と同様の日帰り圏による制約は設けない。

宿泊観戦者の配分には、とやま観光推進機構「富山県観光ウェブアンケート」令和 8 年 7 月分の回答のうち、富山県内での宿泊数について「1 泊」「2 泊」「3 泊」「4 泊以上」と回答した者、すなわち富山県内に 1 泊以上宿泊した回答者 1,110 件を抽出し、その居住都道

² 日本政策投資銀行（2020）「スポーツの価値算定モデル調査」では、スポーツイベントの経済波及効果の算定に当たり、観戦者数を基礎として、地元・県外の区分や宿泊率等について地域の観光統計を参照する考え方が示されている。また、日本政策投資銀行（2019）『『ホーランエンヤ』開催による島根県内への経済波及効果』では、観客属性について島根県「観光動態調査結果（2017 年）」の県外客・県内客、日帰り客・宿泊客別の実績構成比を用いている。

府県別構成比を代理指標として用いる。中部 9 県に該当する回答については各県に区分し、それ以外の都道府県については「その他地域」に集約する。この構成比を宿泊観戦者 6,000 人に適用し、富山県 697 人、石川県 254 人、福井県 119 人、長野県 222 人、岐阜県 178 人、静岡県 216 人、愛知県 492 人、三重県 97 人、滋賀県 114 人、その他地域 3,611 人と推計する。

関連イベント参加者 1,200 人については、地元の小学生とその家族を対象としたイベントであることから、全員を富山県居住の日帰り参加者として扱う。

1.4 経済波及効果の推計条件

経済波及効果の推計には、中部圏社会経済研究所「2015 年中部圏地域間産業連関表」を使用する。試合観戦者と関連イベント参加者では旅行形態や消費内容が異なるため、それぞれについて居住地および費目別の消費額を推計する。これを需要が発生する地域および産業部門に配分した上で最終需要額として集計し、同表に投入することにより直接効果、第 1 次間接波及効果および第 2 次間接波及効果を算定する。

表 3 試合観戦者と関連イベント参加者の推計条件

計算区分	日帰り	宿泊	平均宿泊数	居住地
試合観戦者	13,158 人	6,000 人	1.0 泊	前節の方法により配分
関連イベント参加者	1,200 人	0 人	—	富山県
合計	14,358 人	6,000 人	—	—

2. 旅行消費額の推計

2.1 消費項目、消費単価および計上条件

本推計では、観戦者および関連イベント参加者による消費を、一般旅行消費とイベント固有支出に区分する。

一般旅行消費には、宿泊費、一般飲食費、交通費、一般買物費、観光・娯楽等サービス費を計上する。イベント固有支出には、チケット代、観戦関連飲食費、公式グッズ・記念品費を計上する。

試合観戦者については、旅行形態に応じて一般旅行消費とイベント固有支出の双方を計上する。関連イベント参加者については、富山県居住の日帰り参加者として一般旅行消費のみを計上し、イベント固有支出は計上しない。

これらの支出額を購入者価格ベースで把握し、産業連関分析にあたって、需要が発生する地域および対応する産業部門に配分する。

表 4 消費項目別の計上方針

区分	消費項目	主な内容	適用対象	産業部門
一般旅行消費	宿泊費	ホテル・旅館等の宿泊費	宿泊観戦者	宿泊業
一般旅行消費	一般飲食費	試合前の日中、宿泊中、翌日等の通常の食事・飲料	観戦者、関連イベント参加者	飲食サービス
一般旅行消費	交通費	航空、鉄道、バス、タクシー、レンタカー、ガソリン、駐車場、高速道路料金等	観戦者、関連イベント参加者	交通
一般旅行消費	一般買物費	菓子類、農水産物、飲料、衣類、化粧品、その他買物代等	観戦者、関連イベント参加者	商業
一般旅行消費	観光・娯楽等サービス費	温泉・温浴施設、美術館・博物館、スポーツ施設利用料等	観戦者、関連イベント参加者	娯楽サービス
イベント固有支出	チケット代	オールスターゲームの入場料	試合観戦者	娯楽サービス
イベント固有支出	観戦関連飲食費	球場内および試合観戦に直接付随する飲食	試合観戦者	飲食サービス
イベント固有支出	公式グッズ・記念品費	オールスターゲームに直接関連する公式商品等	試合観戦者	商業

2.2 一般旅行消費の単価設定

一般旅行消費の単価は、2024 年の国内旅行における全国平均支出額を基礎とし、とやま観光推進機構「富山県観光ウェブアンケート」令和 8 年 7 月分の回答を用いて、富山県における旅行消費の実態を反映するよう調整する。

非宿泊観戦者については、全行程での宿泊数を「日帰り」と回答した者を対象として日帰り旅行単価を設定する。宿泊観戦者については、本推計では全員を 1 泊 2 日の滞在と仮定するため、富山県内での宿泊数を「1 泊」と回答した者を対象として旅行単価を設定する。関連イベント参加者については、富山県居住の日帰り参加者として、富山県居住の日帰り旅行者に対応する単価を設定する。

一般旅行消費は、宿泊費、一般飲食費、交通費、一般買物費、観光・娯楽等サービス費の 5 項目に区分する。各単価は、当該費目への支出がなかった回答者を含む 1 人当たりの平均支出額として設定しているため、買物実施率や観光施設利用率等は別途乗じない。

なお、一般飲食費については試合観戦に直接付随する飲食を、一般買物費についてはオールスターゲームに直接関連する公式商品等を、それぞれイベント固有支出として別途計

上するため除外する。観光・娯楽等サービス費についても、今回の旅行に付随して発生する費目に限定し、スポーツ観戦費はチケット代との重複を避けるため除外する。

産業連関表への投入にあたっては、対応する産業部門へ配分するため、内部的に詳細部門へ配分している³。

2.3 イベント固有支出の設定

一般旅行消費に加え、試合観戦者については、本イベントへの参加に伴って直接発生する支出として、チケット代、観戦関連飲食費、公式グッズ・記念品費を計上する。

チケット代は、公表された席種別価格と座席図を基に筆者が推計した席種別座席数から算定する。内野指定席 SS 約 3,400 席、同 S 約 3,000 席、同 A 約 3,800 席、同 B 約 1,800 席、外野自由席約 7,100 席として加重平均した結果、観戦者 1 人当たりのチケット代を 8,181 円とする。席種別座席数は概数であり、実入場者数との差や無料招待等を区別できないことから、実入場者 19,158 人全員に同単価を適用する。産業連関表では「娯楽サービス」に配分する。

観戦関連飲食費は、球場内および試合観戦に直接付随して発生する飲食を対象とする。単価には三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（以下、MURC）（2025）の観戦 1 回当たり支出額 2,486 円を用い、試合観戦者 19,158 人全員に適用する。産業連関表では「飲食サービス」に配分する。

公式グッズ・記念品費は、MURC（2025）に基づき、観戦者 1 人当たりの支出額をグッズ 1,285 円、記念品 980 円、合計 2,265 円と設定し、試合観戦者 19,158 人全員に適用する。一般買物費との重複を避けるため、オールスターゲームに直接関連する公式商品等に限定して計上する。産業連関表では「商業」に配分する。

なお、報道等によりイベント開催に伴う運営経費等の支出が確認されているが、費目別の内訳や実際の支出先を把握できないことから、本推計では開催関連経費を新規需要に含めていない。

2.4 費目別の適用条件

非宿泊観戦者 13,158 人については、日帰り旅行に対応する一般旅行消費単価を適用し、一般飲食費、交通費、一般買物費および観光・娯楽等サービス費を計上する。宿泊費は計上しない。

宿泊観戦者 6,000 人については、全員が 1 泊 2 日で滞在したものと仮定し、1 泊 2 日の宿泊旅行に対応する一般旅行消費単価を適用する。宿泊費、一般飲食費、交通費、一般買

³ 産業連関表への投入に際しては、一般旅行消費を産業連関表の部門分類に対応させるため、全国平均の詳細費目別支出額や富山県観光ウェブアンケートの支出構成等を用いて、交通費、買物費、観光・娯楽等サービス費等を内部的に詳細部門へ配分している。

物費および観光・娯楽等サービス費を計上する。

関連イベント参加者 1,200 人については、富山県居住の日帰り参加者として対応する一般旅行消費単価を適用する。チケット代、観戦関連飲食費および公式グッズ・記念品費は計上しない。

イベント固有支出であるチケット代、観戦関連飲食費および公式グッズ・記念品費については、宿泊の有無にかかわらず、試合観戦者 19,158 人全員に 1 人 1 回分を計上する。

表 5 費目別入力単価の設定

消費項目	非宿泊観戦者	宿泊観戦者	関連イベント参加者	単価の出所・設定方法
宿泊費	0 円	18,533 円	0 円	富山観光アンケート (R8,7 月)
一般飲食費	5,082 円	5,715 円	5,505 円	富山観光アンケート (R8,7 月)
交通費	4,545 円	6,337 円	4,836 円	富山観光アンケート (R8,7 月)
一般買物費	3,332 円	3,403 円	3,353 円	富山観光アンケート (R8,7 月)
観光・娯楽等サービス費	822 円	1,170 円	854 円	富山観光アンケート (R8,7 月)
チケット代	8,181 円	8,181 円	0 円	席種別価格と推計座席数による加重平均
観戦関連飲食費	2,486 円	2,486 円	0 円	MURC (2025)
公式グッズ・記念品費	2,265 円	2,265 円	0 円	MURC (2025)

3. 経済波及効果の推計方法

3.1 産業連関表による推計

経済波及効果の推計には、中部圏社会経済研究所「2015 年中部圏地域間産業連関表」の 45 部門分類を用いる。

本推計では、観戦者および関連イベント参加者による消費額をもとに、需要が発生する地域および産業部門への配分等を行い、産業連関分析に用いる購入者価格ベースの新規需要額を算定する。この新規需要額を産業連関表に投入し、直接効果、第 1 次間接波及効果および第 2 次間接波及効果を推計する。

直接効果は、新規需要によって直接誘発される国内の生産額である。第 1 次間接波及効果は、直接効果に伴う原材料やサービス等の中間投入を通じて誘発される生産額である。第 2 次間接波及効果は、直接効果および第 1 次間接波及効果によって増加した雇用者所得の一部が家計消費に回ることによって誘発される生産額である。

本稿では、直接効果、第 1 次間接波及効果および第 2 次間接波及効果の合計を「生産誘発額」とする。

3.2 地域別集計範囲

分析結果は、次の地域区分で集計する。

- 富山県
- 中部 9 県（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県）
- 全国

中部 9 県および全国の数値は、各地域に生じる直接効果に加え、地域間の商品・原材料・サービス等の取引を通じて生じる第 1 次間接波及効果および第 2 次間接波及効果を集計したものである。このため、本イベントに伴う消費を起点として、富山県以外の地域に波及する効果も含まれる。

4. 推計結果

4.1 経済波及効果

前章までに設定した観戦者および関連イベント参加者の人数、旅行形態および消費単価に基づく消費を起点として、産業連関分析により本イベントの経済波及効果を推計した。

観戦者および関連イベント参加者による消費額について、需要が発生する地域および産業部門への配分等、産業連関分析に必要な調整を行った結果、新規需要額は 6 億 5,200 万円となった。このうち、国内の生産活動に結び付く需要は 6 億 2,600 万円となり、残る 2,600 万円は輸入分として国内生産に結び付かない。

この直接効果を起点として、原材料・サービス等の取引を通じて 4 億 3,000 万円の第 1 次間接波及効果が生じた。さらに、生産活動によって増加した雇用者所得が家計消費に回ることによって生じる第 2 次間接波及効果は 2 億 9,500 万円となった。

この結果、直接効果、第 1 次間接波及効果および第 2 次間接波及効果を合わせた生産誘発額は 13 億 5,100 万円となった。また、生産活動の拡大に伴って新たに生み出される粗付加価値誘発額は 7 億 3,500 万円となった。

表 6 経済波及効果の推計結果（単位：百万円）

項目	推計結果
新規需要額	652
うち輸入分	26
直接効果	626
第 1 次間接波及効果	430
第 2 次間接波及効果	295
生産誘発額（総合効果）	1,351
粗付加価値誘発額	735

※新規需要額は、観戦者および関連イベント参加者による支出額について、需要が発生する地域および産業部門への配分等、産業連関分析に必要な調整を行った後の需要額であり、支出額の単純合計とは一致しない。

※各数値は端数処理の関係上、内訳の合計と総額が一致しない場合がある。

4.2 地域別の経済波及効果

生産誘発額を地域別にみると、中部9県では10億2,300万円となり、このうち富山県の生産誘発額は8億900万円となった。また、中部9県以外のその他地域（国内）においても3億2,800万円の生産が誘発されている。

富山県における生産誘発額8億900万円の内訳は、直接効果5億1,800万円、第1次間接波及効果1億8,000万円、第2次間接波及効果1億1,100万円となった。観戦者等の消費による直接的な需要に加え、原材料・サービス等の調達や、雇用者所得の増加に伴う消費を通じた波及が県内で生じている。

富山県以外では、石川県7,100万円、愛知県5,500万円、静岡県3,300万円など、中部9県の各地域でも生産が誘発されている。中部9県以外の地域でも3億2,800万円の生産誘発効果が生じており、本イベントに伴う消費を起点とした需要が、商品・原材料・サービス等の地域間取引を通じて広域的に波及している。

表7 生産誘発額の地域別内訳（単位：百万円）

地域	総合効果	直接効果	第1次間接波及効果	第2次間接波及効果
全国計	1,351	626	430	295
中部9県計	1,023	565	277	181
富山県	809	518	180	111
石川県	71	21	28	21
福井県	9	2	4	3
長野県	18	3	9	5
岐阜県	9	2	4	3
静岡県	33	6	16	12
愛知県	55	10	26	18
三重県	13	2	6	4
滋賀県	7	2	3	3
その他地域（国内）	328	60	153	114

※各数値は端数処理の関係上、表示上の内訳の合計と総額が一致しない場合がある。

4.3 宿泊日数の延長による経済波及効果（参考試算）

本イベントによる地域経済への効果をさらに高める観点から、宿泊観戦者 6,000 人のうち半数にあたる 3,000 人が、追加でもう 1 泊すると仮定し、経済波及効果を参考試算した。

その結果、追加宿泊によって全国で 2 億 7,500 万円の生産が誘発される結果となり、このうち中部 9 県では 2 億 400 万円、富山県内では 1 億 6,300 万円の生産誘発効果が生じる。また、粗付加価値誘発額は全国で 1 億 4,400 万円、うち中部 9 県で 1 億 700 万円、富山県内で 8,600 万円となった。

つまり、観戦者数そのものを増加させなくても宿泊観戦者の滞在日数を延ばすことで、地域内での消費機会が増加し、経済波及効果の上積みが見込まれる。

5. 経済波及効果の水準感

前章では、本イベントによる生産誘発額を全国で 13 億 5,100 万円、うち富山県内で 8 億 900 万円と推計した。

経済波及効果の推計額は、対象とする来場者や支出項目、イベントの開催期間、関連イベントの規模、使用する産業連関表等によって異なるため、金額の大小のみから単純に評価することはできない。そこで本章では、過去のプロ野球オールスターゲームの地方開催および北陸地域で開催された大型スポーツイベントの既往推計と比較し、今回推計した富山県内約 8 億円の経済波及効果の水準感を整理する。

5.1 過去のプロ野球オールスターゲームとの比較

プロ野球オールスターゲームの地方開催については、過去にも経済波及効果が推計されている。

2002 年に愛媛県松山市の坊っちゃんスタジアムで開催されたサンヨーオールスターゲーム第 2 戦について、いよぎん地域経済研究センターは、愛媛県内における経済効果を 4 億 8,000 万円と試算している。同試算では、観客 3 万人に加えて球団関係者 800 人、報道関係者 1,000 人を想定し、ゲーム運営に係る人件費や松山市の関連イベント事業費等も対象としている。実際の試合入場者数は 27,063 人であり、今回の富山開催の 19,158 人を上回る。

一方、2013 年に福島県いわき市で開催されたマツダオールスターゲーム第 3 戦について、福迫・岩村（2014）は、試合と関連イベントを合わせた地域経済への総合経済効果を約 13 億円と試算している。同大会の試合入場者数は 18,365 人と今回の富山開催に近いが、試合前日および当日に開催された「ふくしま復興祭」には 2 日間で 17 万 5,000 人が来場しており、こうした大規模な関連イベントによる需要も推計対象に含まれている。

今回推計した富山県内の生産誘発額は 8 億 900 万円であり、松山開催の 4 億 8,000 万円を上回る一方、いわき開催の約 13 億円を下回る。

ただし、各推計では対象とする参加者、開催関連経費、関連イベントの範囲に加え、使用する産業連関表や物価水準等も異なるため、金額を単純に比較することはできない。これらの事例は、同じプロ野球オールスターゲームの地方開催であっても、試合そのものに加えて、関連イベントや開催経費等のどの範囲を推計対象とするかによって、推計される経済波及効果の規模が大きく異なることを示している。

5.2 北陸の大型スポーツイベントとの比較

一方、北陸地域で開催された都市型マラソンでは、今回のオールスターゲームを上回る経済波及効果が推計されている。

日本政策投資銀行は、富山マラソン 2015 の富山県内への経済波及効果を 24 億 4,900 万円と試算している。同試算では、約 1 万 4,000 人のランナーに加えて、同行者、ボランティア、沿道応援者、関連イベント等の参加者を対象としている。金沢学院大学・金沢工業大学・金沢星稜大学は、金沢マラソン 2017 の石川県内への経済波及効果を 20 億 1,300 万円と推計している。同推計では、ランナー14,417 人のほか、ランナー1 人当たり 0.6 人の同行者、22 万人の沿道応援者、大会事業費等を直接効果の対象としている。

また、福井県は、ふくい桜マラソン 2024 の県内への経済波及効果を 15 億 600 万円と推計している。同推計では、ランナー13,657 人に加えて、同行者 5,905 人、ボランティア等 5,940 人、沿道応援者 11 万 2,000 人、大会事業費の県内分 3 億 5,800 万円を需要として計上している。

これらの都市型マラソンでは、主要な参加者規模は 1 万人台であるものの、多数の同行者や沿道応援者、ボランティア、関連イベント参加者等まで広く推計対象としている。加えて、大会事業費を含む事例もあり、試合観戦者と把握可能な関連イベント参加者の消費を主な対象とした本推計とは、需要を捉える範囲そのものが異なる。

こうした条件の違いがあるため、15～25 億円程度という経済波及効果を、今回推計した富山県内約 8 億円と厳密に比較することはできない。その上でみると、都市型マラソンでは、競技参加者だけでなく、同行者や沿道応援者、ボランティア、関連イベント参加者等、幅広い主体がイベントに関与することで、地域内に発生する需要也多岐にわたっている。単一の試合を中心とするイベントと、街全体を巻き込むイベントとでは、経済波及効果の生じる範囲が異なることを示している。

5.3 富山県の観光消費からみた規模感

経済波及効果とは別に、本イベントに伴って生じた観戦者および関連イベント参加者の支出額について、富山県の観光消費と比較することで、その規模感を確認する。

図表 5 に示した各消費単価を対象人数に単純に乗じると、本イベントに伴う観戦者およ

び関連イベント参加者の支出総額は約 7 億 5,700 万円となる⁴。また、富山県の 2024 年の年間観光消費額は 1,815 億円である。これと単純に比較すると、本イベントに伴う支出総額約 7 億 5,700 万円は、年間観光消費額の約 0.4%に相当する。また、年間観光消費額を 365 日で単純に日割りすると 1 日当たり約 5 億円となるため、約 7 億 5,700 万円は約 1.5 日分に相当する規模となる。別の身近な尺度として、2024 年の富山市の二人以上世帯における「すし（外食）」への年間支出額は 1 世帯当たり 23,185 円であり、本イベントに伴う支出総額は、単純換算で約 3.3 万世帯分の年間すし（外食）支出に相当する。

ただし、本イベントに伴う支出総額には、交通費やチケット代等、富山県の観光消費額とは集計範囲や概念が必ずしも一致しない費目も含まれる。このため、これらの比較は各指標を厳密に対応させるものではなく、あくまで本イベントに伴う支出規模を直感的に把握するための参考値として位置づける。

6. 考察

以上より、本推計および既往事例との比較から、大型スポーツイベントの地域経済への効果は、来場者数だけでなく、宿泊の有無や滞在日数、試合前後の飲食・買い物・観光、関連イベントへの参加など、開催地でどの程度の消費が生じるかによって大きく異なる。今回の参考試算でも、宿泊観戦者の半数が追加でもう 1 泊することで、富山県内の生産誘発額が約 1 億 6,300 万円増加する結果となった。

このため、イベント開催による需要を地域経済への効果につなげるには、集客だけでなく、来訪者の滞在時間や行動範囲を広げる視点が重要となる。試合前後の関連イベントや観光、飲食、買い物等と組み合わせることで、同じ来場者数であっても地域内で生じる消費を広げることができる。特に終了時刻が遅いナイターでは、宿泊と翌日の観光を組み合わせるなど、イベント前後の滞在につなげる工夫が有効である。

同時に、生じた需要を地域内の生産活動につなげる視点も重要である。来訪者による支出が同じ金額であっても、飲食、物販、交通等を地域の事業者が担う割合によって、地域内への波及効果は異なる。地域製品の販売や県内事業者によるサービス提供など、イベントによって生じた需要を地域内で受け止めることが、地域経済への波及を高めることにつながる。

今後、こうしたイベントの開催効果を検証する際には、来場者数に加え、居住地、宿泊の有無、滞在日数、立寄り先、交通手段、消費額、同行者数、関連イベントへの参加状況等を把握することが望ましい。本推計では観光統計等を用いて居住地や宿泊状況を推定したが、開催時に来場者アンケート等を実施することで、より実態に即した推計が可能となる。

⁴ この金額は、産業連関分析への投入前の支出額の単純合計である。

また、イベントの評価にあたっては、経済波及効果だけでなく、開催に要した費用や地域の知名度向上、スポーツ振興、子どもたちがトップ選手に触れる機会の創出など、金額では捉えにくい効果も含めて捉える必要がある。イベントによる消費や生産誘発額と開催に要した費用を区別して把握するとともに、こうした社会的な効果についても検証していくことが、開催効果を総合的に評価する上で重要となる。

まとめ

本稿では、2026年7月に富山市で開催されたマイナビオールスターゲーム2026第2戦について、試合観戦者および関連イベント参加者による消費を推計し、中部圏地域間産業連関表を用いて経済波及効果を算定した。

その結果、新規需要額は6億5,200万円となり、国内の生産活動に結び付く直接効果は6億2,600万円と推計された。さらに、原材料・サービス等の取引を通じた第1次間接波及効果4億3,000万円、雇用者所得の増加に伴う消費を通じた第2次間接波及効果2億9,500万円を合わせると、生産誘発額は全国で13億5,100万円となった。このうち富山県内では8億900万円の生産が誘発される結果となった。

富山県内約8億円という経済波及効果について過去のスポーツイベントと比較すると、推計条件が異なるため単純な比較はできないものの、2002年に松山市で開催されたプロ野球オールスターゲームの愛媛県内への経済効果4億8,000万円を上回る一方、2013年のいわき大会の約13億円を下回る。北陸地域の都市型マラソンでは、関連イベント参加者、同行者、沿道応援者、ボランティア、大会事業費等を広く推計対象とすることで、より大きな経済波及効果が推計されている。こうした違いは、経済波及効果の規模が試合や競技そのものの参加者数だけでなく、関連して生じる需要の範囲にも左右されることを示している。

本イベントに伴う観戦者および関連イベント参加者の支出額を単純に積み上げると約7億5,700万円となる。富山県の年間観光消費額と単純に比較すると約0.4%、年間観光消費額を365日で日割りした場合の約1.5日分に相当する。両者は集計範囲や概念が完全には一致しないものの、1試合を中心としたイベントに伴って生じた支出の規模感を把握する一つの目安となる。

また、宿泊観戦者の半数が追加でもう1泊すると仮定した参考試算では、追加宿泊によって生産誘発額は全国で約2億7,500万円、富山県内で約1億6,300万円増加した。この結果から、イベントによる地域経済への効果は来場者数だけでなく、宿泊や滞在日数、試合前後の飲食、買い物、観光、関連イベント等によって拡大しうることが分かる。

以上から、大型スポーツイベントを地域経済への波及につなげるためには、集客そのものに加え、来訪者の滞在時間や行動範囲を広げ、地域内での消費機会につなげることが重

要である。同時に、生じた需要を地域の事業者や生産活動へ結び付けることによって、地域内への波及を高めていく視点も必要となる。

なお、本推計では、観戦者の居住地、宿泊の有無、消費単価等について一定の仮定を置いており、開催関連経費についても推計対象に含めていない。このため、結果は設定した条件の下での推計値として捉える必要がある。スポーツイベントには、経済波及効果として金額で把握できるものだけでなく、地域の知名度向上やスポーツ振興、子どもたちがトップ選手に触れる機会の創出など、非金銭的な効果も存在する。イベントの開催効果を検証する際には、経済波及効果とともに、開催に要した費用やこうした社会的な効果も含めて捉える必要がある。

引用文献・参考文献

- ・ボールシティとやまプロジェクト実行委員会「ボールシティとやまプロジェクト」
<https://ballcitytoyama-pj.com/>（2026年7月29日閲覧）
- ・日本野球機構「2026年度マイナビオールスターゲーム 試合結果（第2戦）」
https://npb.jp/bis/scores/allstargame/boxscore2026_2.html（2026年9月15日閲覧）
- ・日本野球機構「マイナビオールスターゲーム 2026 チケット発売要項（第2戦：富山市民球場）」
https://npb.jp/allstar/2026/ticket_2.html（2026年9月15日閲覧）
- ・富山市「広報とやま」2026年7月5日号「マイナビオールスターゲーム 2026」
<https://www.city.toyama.lg.jp/shisei/koho/1002802/>（2026年9月15日閲覧）
- ・総務省統計局（2025）「家計調査 第6表 都市階級・地方・都道府県庁所在市別1世帯当たり年間の品目別支出金額、購入数量（二人以上の世帯）〔2024年〕」
<https://www.e-stat.go.jp>（2026年9月25日閲覧）
- ・観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」
<https://kankouyohou.com/>（2026年7月29日閲覧）
- ・公益社団法人とやま観光推進機構（2026）「富山県観光ウェブアンケート 令和8年7月分月次レポート」
https://toyamakankosuishinkiko.github.io/toyamaturismreport_2026_07/（2026年9月15日閲覧）
- ・観光庁「旅行・観光消費動向調査 2024 年年間集計表（確報）」
https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei_hakusyo/shohidoko.html（2026年9月15日閲覧）
- ・三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（2025）「2025 年スポーツマーケティング基礎調査」
<https://www.murc.jp/information/sportsmarketing/>（2026年9月15日閲覧）
- ・公益財団法人中部圏社会経済研究所「中部圏地域間産業連関表（2015年版）」
<https://www.criser.jp/research/bunnseki/sangyou.html>（2026年9月15日閲覧）

-
- ・日本政策投資銀行（2019）『『ホーランエンヤ』開催による島根県内への経済波及効果』
https://www.dbj.jp/topics/investigate/2019/html/20190510_108299.html（2026年9月15日閲覧）
 - ・日本政策投資銀行（2020）「スポーツの価値算定モデル調査」
https://www.dbj.jp/investigate/20200302_201005.html（2026年9月15日閲覧）
 - ・いよぎん地域経済研究センター（2002）『『坊っちゃんスタジアム』におけるプロ野球オールスターゲーム開催に伴う経済効果及び宣伝効果について』Internet Archive Wayback Machine 収録（2007年10月29日保存版）
<https://web.archive.org/web/20071029182717/http://irc.iyobank.co.jp:80/topics/press/report-allstargame.pdf>（2026年9月15日閲覧）
 - ・日本野球機構「2002年度サンヨーオールスターゲーム 試合結果（第2戦）」
https://npb.jp/bis/scores/allstargame/boxscore2002_2.html（2026年9月15日閲覧）
 - ・福迫昌之・岩村聡（2014）「スポーツイベントによる地域経済波及効果に関する一考察—『マツダオールスターゲーム 2013 いわき』を事例として—」『東日本国際大学経済情報学部研究紀要』19（1）、65—73頁
<https://cir.nii.ac.jp/crid/1520572357717357440>（2026年9月15日閲覧）
 - ・日本政策投資銀行富山事務所（2015）『『富山マラソン 2015』開催による富山県内への経済波及効果』
https://www.dbj.jp/upload/docs/hokuriku_1509_01.pdf（2026年9月15日閲覧）
 - ・金沢学院大学・金沢工業大学・金沢星稜大学（2017）『『金沢マラソン 2017』石川県内への経済波及効果（速報版）』
<https://kanazawa-marathon.jp/topics2017/upload/5a1fb1fb9560b.pdf>（2026年9月15日閲覧）
 - ・福井県（2024）「ふくい桜マラソン 2024 県内への経済波及効果等について」
https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kouho/kaiken/kaiken240809_d/fil/2024080901.pdf（2026年9月15日閲覧）
 - ・北日本放送（2026）「【中継】30年ぶりオールスターゲーム 王貞治さん『子どもたちに楽しんでもらうのが我々の仕事』」日テレ NEWS NNN、2026年7月29日
<https://news.ntv.co.jp/n/knb/category/society/kn731e1f95c0b54886809dee71c28f693b/entry>（2026年7月29日閲覧）

最近の中部社研経済レポート

No.	発表年月日	タイトル
47	2026 年 8 月 3 日	「2024 年問題」その後の現在地 ～中部圏建設業における労働投入量の推移～
46	2026 年 4 月 28 日	地域力を支える広域生活圏 —新しい地域力指標への試論—
45	2026 年 2 月 16 日	「2024 年問題」その後の現在地 ～中部圏運輸業における労働投入量の推移～
44	2025 年 11 月 26 日	所得増加はなぜ消費に結びつかないのか—家計の消費性向の低下と地域差—
43	2025 年 7 月 30 日	名古屋は中部のインバウンド拠点となりうるか—マイクロデータを用いた観光拠点力の検証—
42	2025 年 2 月 25 日	拮抗する賃上げと物価高への処方箋—2024 年賃上げによる実質的な家計の分析
41	2024 年 10 月 24 日	デジタルノマドとインバウンド観光—投資・成長・ウェルネスへの道筋と観光インフラの高付加価値化
40	2024 年 5 月 29 日	中部 5 県の設備投資・資本ストックの特徴と課題—中経連アンケート分析結果を踏まえたインプリケーション—
39	2024 年 4 月 24 日	中部圏の建設業における「2024 年問題」～不足する労働力の推計～
38	2024 年 2 月 9 日	中部圏の運輸業における「2024 年問題」～不足する労働力の推計～
37	2023 年 10 月 12 日	2020 年以降の実質総雇用者所得の変動要因について
36	2023 年 7 月 14 日	2022 年の物価上昇と家計支出 ～家計モデルの応用による支出増減の要因分析～
35	2023 年 4 月 28 日	中部圏の経済動向 —2022 年の回顧と中部圏景気基準日付の設定—
34	2022 年 8 月 9 日	物価上昇と家計負担の増加について～北陸・東海の世帯で全国上回る負担増、高齢世帯と低所得世帯では一段と厳しく～

<https://www.criser.jp/bunnseki/report.html>

No.34 以前のレポートは上記 URL から検索できます

本レポートは、わたしたちの社会・経済に関するタイムリーな話題を、平易かつ簡潔に解説するために執筆されているものです。レポート内の意見や予測等は執筆時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。内容に関する一切の権利は公益財団法人中部圏社会経済研究所にあります。レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。本レポートに関するお問い合わせは、criser@criser.jp にご連絡下さい。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人

中部圏社会経済研究所